

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月11日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	5,800,153	5,299,686	26,569,944
経常利益 (千円)	243,378	354,244	1,509,394
四半期(当期)純利益 (千円)	127,971	207,668	596,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,891	203,059	624,428
純資産額 (千円)	4,364,745	4,768,777	4,945,919
総資産額 (千円)	12,296,009	14,488,060	12,879,470
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.14	3.33	9.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.03	3.25	9.42
自己資本比率 (%)	34.1	32.0	37.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化し、個人消費の回復に遅れが見られるものの、堅調な企業収益を起点とする設備投資の回復や雇用環境の改善を下支えに、全体としては緩やかな回復基調となりました。当社が事業を展開している国内広告市場（注）においても、平成26年5月以降、広告業の売上高は前年を上回り、堅調に推移しております。

こうした環境下、当社グループは、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画の中長期的なビジョンである「次世代のクリエイティブ・エージェンシー」の具現化を目指し、積極的な事業展開を継続してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期比で売上高は減少いたしました。当社グループ全体として案件受注は順調に推移いたしました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期比で1,343百万円増の7,965百万円（前年同四半期比20.3%増）と好調な受注状況が継続しております。

利益面については、高い利益率の案件を複数受注したこと、及び厳格な売上原価管理に努めたこと等により、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,299百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益338百万円（前年同四半期比20.4%増）、経常利益354百万円（前年同四半期比45.6%増）、四半期純利益207百万円（前年同四半期比62.3%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額16百万円が含まれております。

（注） 特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）によります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

なお、当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV - CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、第34期（平成26年8月1日）より「広告事業」「映像関連事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略・企画・制作を行っております。

当事業では、当社グループの主業務である広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野として位置付けている広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、電気・情報通信、衣料、自動車、飲料等の業種を中心として案件受注は好調に推移いたしました。当第2四半期連結会計期間以降に検収予定の新規案件を多数受注していたこと等により、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

利益に関しては、大型案件を含む高利益率の案件を多数受注したこと、及びブランド間の異動を伴う人員配置の最適化等により、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高5,006百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益718百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額16百万円が含まれております。

#### 映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業では、売上高及び営業利益は前年同四半期比で減少いたしました。新規クライアントを獲得し、またミュージックビデオ制作においては高利益率のライブ映像案件の受注が増加する等、足元の受注状況は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業は売上高293百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益27百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,947,720
計	238,947,720

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,356,430	62,356,430	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	62,356,430	62,356,430		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日		62,356,430		1,848,895		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,352,000	623,520	
単元未満株式	普通株式 3,830		
発行済株式総数	62,356,430		
総株主の議決権		623,520	

- (注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21番7号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,878,433	2,718,443
受取手形及び売掛金	3,782,986	5,509,902
仕掛品	1,480,966	2,462,540
原材料及び貯蔵品	5,786	5,967
その他	318,924	395,489
貸倒引当金	8,663	9,185
流動資産合計	9,458,434	11,083,158
固定資産		
有形固定資産	2,013,778	2,065,982
無形固定資産		
のれん	231,886	215,082
その他	92,608	93,535
無形固定資産合計	324,495	308,617
投資その他の資産		
投資有価証券	127,093	115,998
その他	1,213,583	1,172,220
貸倒引当金	257,915	257,915
投資その他の資産合計	1,082,761	1,030,302
固定資産合計	3,421,036	3,404,902
資産合計	12,879,470	14,488,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,745,900	2,839,284
短期借入金	-	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	528,571	371,364
未払法人税等	207,061	132,701
未払消費税等	231,911	116,399
賞与引当金	600	1,416
その他	276,803	781,719
流動負債合計	4,490,849	6,342,884
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,675,000
リース債務	237,800	222,335
役員退職慰勞引当金	305,084	307,271
退職給付に係る負債	17,073	17,154
その他	82,742	154,637
固定負債合計	3,442,701	3,376,398
負債合計	7,933,550	9,719,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,848,895	1,848,895
資本剰余金	845,027	845,027
利益剰余金	2,105,715	1,939,249
自己株式	109	109
株主資本合計	4,799,528	4,633,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,235	6,024
その他の包括利益累計額合計	13,235	6,024
新株予約権	49,576	49,576
少数株主持分	83,578	80,113
純資産合計	4,945,919	4,768,777
負債純資産合計	12,879,470	14,488,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	5,800,153	5,299,686
売上原価	4,787,497	4,269,550
売上総利益	1,012,656	1,030,136
販売費及び一般管理費	731,966	692,062
営業利益	280,690	338,073
営業外収益		
保険返戻金	2,321	31,800
その他	6,728	6,695
営業外収益合計	9,049	38,495
営業外費用		
支払利息	17,885	11,692
支払手数料	4,999	4,999
その他	23,476	5,632
営業外費用合計	46,361	22,325
経常利益	243,378	354,244
特別利益		
その他	933	-
特別利益合計	933	-
特別損失		
固定資産除却損	2,512	230
特別損失合計	2,512	230
税金等調整前四半期純利益	241,799	354,014
法人税、住民税及び事業税	31,071	135,581
法人税等調整額	80,370	8,163
法人税等合計	111,442	143,744
少数株主損益調整前四半期純利益	130,356	210,269
少数株主利益	2,384	2,601
四半期純利益	127,971	207,668

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,356	210,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,535	7,210
その他の包括利益合計	57,535	7,210
四半期包括利益	187,891	203,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,507	200,458
少数株主に係る四半期包括利益	2,384	2,601

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	68,622千円	61,871千円
のれんの償却額	17,379千円	16,616千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	179,208	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	374,134	6.00	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,451,488	348,665	5,800,153		5,800,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,943	962	4,905	4,905	
計	5,455,431	349,627	5,805,059	4,905	5,800,153
セグメント利益	646,107	44,303	690,411	409,721	280,690

(注) 1 セグメント損益の調整額 409,721千円には、セグメント間取引消去28,010千円及び全社費用 437,731千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,006,073	293,613	5,299,686		5,299,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,825	11,335	17,160	17,160	
計	5,011,899	304,948	5,316,847	17,160	5,299,686
セグメント利益	718,030	27,213	745,243	407,169	338,073

(注) 1 セグメント損益の調整額 407,169千円には、セグメント間取引消去32千円及び全社費用 407,202千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV - CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「広告事業」「映像関連事業」に変更することにいたしました。

当該変更の背景は、当社グループの成長分野として位置付けているマーケティング・コミュニケーション事業（広告主直接取引）において、取り扱う広告媒体および制作物が多様化し、業務領域が広域化しつつあるためです。

このため、従来の報告セグメントを跨いだ案件が複数発生するようになっており、「TV - CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」を「広告事業」に統合し、「その他」を「映像関連事業」と実態に即した名称に改称することで、当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメント区分を変更することいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円14銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	127,971	207,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,971	207,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,736	62,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円03銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	3,170	1,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月10日

株式会社ティー・ワイ・オー  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	勝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川	雅一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口	俊一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。